

◎PPP/PFI手法導入について

深川警察署改築に係るPPP/PFI手法の導入について、北海道PPP/PFI手法導入優先的検討規程に基づき簡易検討を行った結果、V F M（従来型と比較した場合のPPP/PFI手法による事業費の削減割合）が見込めないことから、深川警察署改築についてはPPP/PFI手法を導入しないこととしました。

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う 手法)	採用手法 (候補となるPPP/PFI手法)
整備等（運営費等除く。）費用	22.1億円	19.9億円
<算出根拠>	営繕工事標準予算単価より算出	従来型手法より10%削減の想定
運営費等費用	2.2億千円	2.0億円
<算出根拠>	想定規模より相当額を算出	従来型手法より10%削減の想定
利用料金収入	0.1億円	0.2億円
<算出根拠>	深川署行政財産貸付料契約額	従来型手法より10%増加の想定
資金調達費用	0.5億円	3.6億円
<算出根拠>	想定される起債充当率(財政融資資金貸付金利)、起債利率、起債償還方法(償還期間、償還方法)を元に算出	国債金利20年物の平均利率に0.5%ポイントを上乗せ
調査費費用	—	0.25億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	0.03億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率32.11%を乗じて算出
税引後損益	—	0.06億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されていることを想定
合計	21.1億円	22.1億円
合計（現在価値）	17.4億円	17.1億円
財政支出削減率		V F M Iは、0.3億円 1.6%
その他 (前提条件等)	事業期間20年間、割引率2.6%	